⑵から⑷までは、第１号５⑵から⑷までに同じ。

⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

ⓐから⒞までは、第１号５⑸ⓐから⒞までに同じ。

ⓓ　開札は、平成25年２月４日午後４時30分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

６は、第１号６に同じ。

７　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸　the same with notice above (No. 1)

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Superstructure of Hinokiyama Steel overpass in Tanba Ayabe Road

⑹　Contact point for tender documentation : Tomonori Murakami the second subsection chief Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

資　格

競争参加者の資格に関する公示

さがみ縦貫相模原ＩＣランプ橋上部工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 24 年８月 27 日

関東地方整備局長　下保　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事名　さがみ縦貫相模原ＩＣランプ橋上部工事（電子入札対象案件）

２　工事場所　神奈川県相模原市緑区小倉地先

３　工事内容　Ｅランプ：ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋　橋長：191.93m　支間長：（68.78＋74.0＋46.75）コンクリート　約1,700㎥　鉄筋　約320ｔ　ＰＣ鋼材　約70ｔ　架設工（片持張出し）１式　支承工　１式　落橋防止装置工　１式　橋梁付属物工　１式　Ｆランプ：ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋　橋長：145.12m　支間長：（24.87＋73.0＋44.75）コンクリート　約1,230㎥　鉄筋　約230ｔ　ＰＣ鋼材　約40ｔ　架設工（片持張出し）１式　支承工　１式　落橋防止装置工　１式　橋梁付属物工　１式　Ｇランプ：ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋　橋長：167.18m　支間長（38.83＋73.0＋52.75）コンクリート　約1,260㎥　鉄筋　約180ｔ　ＰＣ鋼材　約40ｔ　架設工（片持張出し）１式　支承工　１式　落橋防止装置工　１式　橋梁付属物工　１式　Ｈランプ：ＰＣ４径間連続ラーメン箱桁橋　橋長：226.0m　支間長（43.65＋78.0＋61.0＋40.75）コンクリート　約1,690㎥　鉄筋　約290ｔ　ＰＣ鋼材　約65ｔ　架設工（片持張出し）１式　支承工　１式　落橋防止装置工　１式　橋梁付属物工　１式　取付橋：単純ポストテンション方式ＰＣコンポ橋　橋長：30.0m　コンクリート　約370㎥　鉄筋　約60ｔ　ＰＣ鋼材　約16ｔ　架設工（クレーン架設）１式　支承工　１式　落橋防止装置工　１式　橋梁付属物工　１式

工期　契約の翌日から平成26年12月26日まで

４　申請の時期

平成24年８月27日から平成24年９月21日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、平成24年９月24日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成24年８月27日から

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階

関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成24年８月27日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式－２を使用すること。）。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年３月30日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成24年３月30日付け公示」という。）６（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成24年３月30日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、平成24年９月21日において次の要件を満たすものとする。

①　平成９年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

ア）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式が、床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋であること。

ウ）最大支間長が45m以上であること。